

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 アクセリア株式会社 上場取引所 東
コード番号 271A URL https://www.accelia.net/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 顕道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 高橋 裕次 TEL 03 (5211) 7750
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
発行者情報提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,152	△ 3.0	0	△ 99.5	5	△ 82.6	0	△ 99.6
2024年3月期	1,187	10.8	29	156.0	29	193.1	18	255.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	0.10	0.10	0.0	0.6	0.0
2024年3月期	26.17	—	4.1	3.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

(注) 1. 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	789	439	55.7	639.53
2024年3月期	782	446	57.0	649.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 439百万円 2024年3月期 446百万円

(注) 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△ 33	△ 31	0	416
2024年3月期	96	△ 32	△ 16	480

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	1,000.00	1,000.00	6	38.2	1.5
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2024年3月期の配当金は10.00円となります。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,271	10.4	53,544.3	2	△ 44.2	1	1,618.4	1	1.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	834,000株	2024年3月期	834,000株
2025年3月期	146,500株	2024年3月期	146,500株
2025年3月期	687,500株	2024年3月期	695,907株

（注）2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における我が国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇の影響等から個人消費は力強さを欠き、全体としては緩やかな回復にとどまりました。世界経済も緩やかな成長となりましたが、地政学的リスクの高まりや金融引き締めの影響等により、不透明な状況が続きました。為替相場は、歴史的な円安水準が継続し、輸入コストの上昇を通じて国内経済に影響を与えました。

このような経済環境のもと、当社におきましては、2024年10月にTOKYO PRO Market市場への上場を果たし、社会的信用の向上を図るとともに、既存事業の強化と新規サービスの開発・提供に取り組んでまいりました。

当事業の主軸であるCDNサービス事業におきましては、自社開発CDN「DuraSite Edge」を新たにリリースしました。また、主力製品であるCloudflare社CDNの販売は、同社との連携強化もあり堅調に推移しました。しかし、当事業年度を通じて進行した円安が、海外サービスの利用料や一部機材の仕入れコストを増加させ、利益を圧迫する要因となりました。

SI事業におきましては、企業のDX推進意欲に支えられ、受託開発案件を中心に概ね順調に推移しました。また、農業向けIoTデバイス開発にも着手しております。

ICS事業におきましては、産業サイバーセキュリティ(ICS/OT)分野への関心が高まる中、コンサルティングやソリューション提供を行いましたが、専門人材の採用計画の遅れや、予定していた大型案件の受注延期があり、業績は計画を下回りました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は1,152,315千円(前年同期比3.0%減)、営業利益は140千円(同99.5%減)、経常利益は5,063千円(同82.6%減)、当期純利益は66千円(同99.6%減)となりました。売上高はほぼ計画通りであったものの、利益面では、TOKYO PRO Marketへの上場関連費用や設備投資に伴う減価償却費の増加(これらは期初計画通り)に加え、想定以上の円安進行による仕入れコストの上昇、ICS事業における大口受注の延期などが影響し、期初計画を下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末より1,794千円減少し688,492千円となりました。これは主に売掛金で58,099千円の増加があったものの、現金及び預金で63,312千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より8,729千円増加し101,411千円となりました。これは主に固定資産全体で減価償却が進んだことで24,499千円の減少があったものの、負荷分散サービス用設備等の購入等で工具、器具及び備品が12,071千円増加、販売システム構築費用及び新サービス向け開発費用等でソフトウェアが12,483千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末より6,935千円増加し789,903千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末より9,159千円減少し172,213千円となりました。これは主に買掛金で27,692千円増加したものの、未払金で17,030千円減少、未払法人税等で11,684千円減少、1年内返済予定の長期借入金で9,497千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より22,902千円増加し178,014千円となりました。これは長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により減少したものの、12月に金融機関からの資金調達100,000千円により17,340千円増加となったことと、退職給付引当金が5,562千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末より13,743千円増加し350,228千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末より6,808千円減少し439,675千円となりました。これは当期純利益の計上による66千円の増加があったものの、配当金の支払6,875千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より63,312千円減少し、416,953千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、33,267千円となりました。これは主に仕入債務の増加額27,692千円の増加、減価償却費で24,499千円による収入があったものの、売上債権の増加額58,099千円の増加、未払金の減少額17,008千円の減少による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、31,012千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出16,603千円と、無形固定資産の取得による支出14,409千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、968千円となりました。これは長期借入による収入100,000千円の収入があるものの、長期借入金の返済による支出92,157千円、配当金の支払額6,875千円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が期待されるものの、世界経済の動向、地政学的リスク、物価や為替の変動など、不確実性の高い状況が続くと想定されます。特に、米国の関税措置等の政策動向は、世界経済や為替相場を通じて当社事業に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、これらの影響度合いを正確に見通すことは困難であるため、第26期の事業計画には具体的な影響額を織り込んでおりません。なお、為替変動の影響については、第25期中に価格見直しに着手したことにより、前期ほどの大きな影響は受けない見通しですが、引き続き動向を注視し、適切な対応を行ってまいります。

このような環境のもと、クラウド化の進展、インターネットトラフィックの継続的な増加、CDN・エッジコンピューティング技術の進化、サイバー脅威の深刻化（特にICS/OT分野）、そして生成AIの急速な普及といったメガトレンドは、当社の事業機会を拡大させるものと考えております。

TOKYO PRO Market上場企業として、変化する市場環境に対応しながら、専門性を核とした企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、売上高は1,271,833千円(当事業年度比10.4%増)、営業利益5,131千円(同 3,544.3%増)、経常利益2,824千円(同 44.2%減)、当期純利益1,148千円(同 1,618.4%増)となる見通しです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,266	416,953
売掛金	164,717	222,816
リース投資資産	4,650	3,333
仕掛品	433	4,230
前払費用	40,142	38,742
その他	78	2,415
流動資産合計	690,286	688,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,933	20,933
減価償却累計額	△ 10,896	△ 12,868
建物（純額）	10,037	8,065
工具、器具及び備品	407,659	419,730
減価償却累計額	△ 358,737	△ 374,629
工具、器具及び備品（純額）	48,921	45,101
有形固定資産合計	58,959	53,166
無形固定資産		
ソフトウェア	2,935	15,419
ソフトウェア仮勘定	177	-
その他	87	87
無形固定資産合計	3,200	15,506
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	4,800	7,877
繰延税金資産	4,732	3,871
敷金及び保証金	20,979	20,979
投資その他の資産合計	30,521	32,737
固定資産合計	92,681	101,411
資産合計	782,968	789,903

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,797	62,489
1年内返済予定の長期借入金	83,826	74,329
未払金	34,502	17,471
未払費用	3,048	3,340
未払法人税等	11,684	-
前受金	6,196	10,538
その他	7,317	4,045
流動負債合計	181,373	172,213
固定負債		
長期借入金	112,940	130,280
退職給付引当金	42,171	47,734
固定負債合計	155,111	178,014
負債合計	336,484	350,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	239,611	239,611
資本剰余金合計	239,611	239,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	195,282	188,474
利益剰余金合計	195,282	188,474
自己株式	△ 88,410	△ 88,410
株主資本合計	446,483	439,675
純資産合計	446,483	439,675
負債純資産合計	782,968	789,903

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,187,584	1,152,315
売上原価	840,102	819,925
売上総利益	347,481	332,390
販売費及び一般管理費	317,812	332,249
営業利益	29,668	140
営業外収益		
受取利息	2	136
補助金収入	612	9,345
還付加算金	72	-
雑収入	14	10
営業外収益合計	702	9,492
営業外費用		
支払利息	1,352	1,567
株式上場費用	-	3,000
雑損失	-	2
営業外費用合計	1,352	4,570
経常利益	29,018	5,063
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	176	0
特別損失合計	176	0
税引前当期純利益	28,842	5,063
法人税、住民税及び事業税	12,929	4,135
法人税等調整額	△ 2,301	861
法人税等合計	10,628	4,996
当期純利益	18,214	66

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	239,611	239,611	180,590	180,590	△ 77,700	442,502	442,502
当期変動額								
剰余金の配当				△ 3,522	△ 3,522		△ 3,522	△ 3,522
当期純利益				18,214	18,214		18,214	18,214
自己株式の取得						△ 10,710	△ 10,710	△ 10,710
当期変動額合計	—	—	—	14,691	14,691	△ 10,710	3,981	3,981
当期末残高	100,000	239,611	239,611	195,282	195,282	△ 88,410	446,483	446,483

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	239,611	239,611	195,282	195,282	△ 88,410	446,483	446,483
当期変動額								
剰余金の配当				△ 6,875	△ 6,875		△ 6,875	△ 6,875
当期純利益				66	66		66	66
当期変動額合計	—	—	—	△ 6,808	△ 6,808		△ 6,808	△ 6,808
当期末残高	100,000	239,611	239,611	188,474	188,474	△ 88,410	439,675	439,675

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	28,842	5,063
減価償却費	29,706	24,499
固定資産除却損	176	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,472	5,562
受取利息	△ 2	△ 136
支払利息	1,352	1,567
固定資産売却損益 (△は増加)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 4,597	△ 58,099
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△ 2,085	1,316
前払費用の増減額 (△は増加)	7,555	1,467
棚卸資産の増減額 (△は増加)	200	△ 3,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,899	27,692
未払金の増減額 (△は減少)	18,483	△ 17,008
その他	3,928	△ 1,727
小計	86,985	△ 13,601
利息の受取額	2	136
利息の支払額	△ 1,327	△ 1,633
法人税等の還付額	12,298	-
法人税等の支払額	△ 1,244	△ 18,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,716	△ 33,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 30,366	△ 16,603
無形固定資産の取得による支出	△ 2,282	△ 14,409
その他	△ 50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,699	△ 31,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 82,677	△ 92,157
配当金の支払額	△ 3,522	△ 6,875
自己株式の取得による支出	△ 10,710	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,909	968
現金及び現金同等物の増減額	47,107	△ 63,312
現金及び現金同等物の期首残高	433,159	480,266
現金及び現金同等物の期末残高	480,266	416,953

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
当社は、CDN事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	649.43円	639.53円
1株当たり当期純利益	26.17円	0.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0.10円

- (注) 1. 2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	18,214	66
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,214	66
普通株式の期中平均株式数(株)	695,907	687,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,177
(うち新株予約権(株))	—	(9,177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第13回新株予約権 (株式の数56,200株)

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。